

City Life NEWS

全国で注目される施策や課題は、地域で暮らす私たちにどう影響するのかや身近に起きた出来事やトレンドなど、幅広い分野のニュースを紹介していきます。ネットでもさまざまなニュースを紹介しています。



シティライフNEWS 2 様

小学校の先生たちが立ち上がった 目指す学校運営のための 「働き方改革」

日々の膨大な業務や部活動指導、保護者対応などに追われる教員。長時間労働が問題視されている学校現場に、働き方改革の風が吹き始めた。高槻市立北大冠小学校では、一昨年からの業務改善に向けて先生たちが奮闘している。



3月8日に行われたコンサルタンの最終報告会。これまでの反省点をふまえて、学校ごとに今後の取り組みについてアイデアを出し合うとともに、改革への向き合い方についてそれぞれの思いを話した。

前年踏襲から抜け出して 業務の短縮・削減に挑戦

きっかけは2020年度から始まる英語教育の拡充だった。まだ「働き方改革」という言葉も浸

透していない2016年。文部科学省指定の教育課程特例校である同校では、全国に先がけて2017年度から小学5・6年生で週2時間、小学3・4年生でも週1時間の英語の授業が始まることと決定していた。「単純に授業時間が増えるだけでなく、そのための研究や評価も必要。先生たちは今でも手一杯なのに、これ以上業務が増えると倒れてしまう」と危機感を感じた今奥晶博校長。校内でプロジェクトチームを作り、「校務改革・業務改善」として文書改善や行事の見直しに取り組み始めた。

翌年には、ワークライフバランスを推進するプロ集団「WLBC関西」からコンサルタントを招き、夏の全体会議を皮切りに本格的にテコ入れをスタート。各学年会や働き方改革の推進チーム、さらには職員会議で何



高槻市立北大冠小学校
校長 今奥晶博先生

度も話し合いを重ねながら、子どもたちに必要な時間を割けるよう、業務改善を実践していった。例えば、事務作業の効率化としては、通知表の電子化やペーパーレス化にも取り組んだ。19時以降の電話対応をやめた際は、保護者に案内文書を配布した。職員室にはホワイトボードを設置し、働き方見直しのアイデアを付箋に貼って共有。プリントの集め方を工夫するなど、それまで教員個人が持っていたノウハウが学校の財産となった。その結果、「早く帰りがやすくなった」、「ひとりで抱え込まなくなった」、「優先順位をつけるようになった」という。

前年をなぞるように行われていた行事も見直し、来年度は、校内だけでなく他校との合同行事や会議も削減することが決

定している。「通常業務を抱えながらの取り組みです。特に初年度は話し合いのために遅くまで残ることもあり、負荷がありました」と今奥校長。改革のために痛みを耐えた2年間だった。

もっと子どもと向き合える 教育を目指して

コンサルタンの澤田真由美さんは、「最大の課題は、先生たちの意識です」と話す。「子どものためなら無理をすることが当たり前という教員の善意を支えられる教育現場。抱えすぎている業務を見直して教室の質を上げるための取り組みです」。しかし、改革は教師が案をすすめるためにあるものではないという。今奥校長はこれまでの取り組みを振り返り、



学校専門ワークライフバランス
コンサルタント
先生の働き方研究代表
WLBC関西学校プロジェクトリーダー
澤田真由美さん

「先生たちが余裕を持てば、授業研究や子どもに向き合う時間ももっと増える。トラブルも未然に防げるかもしれない。働き方改革は、学校目標、そして目指す子ども像を実現するための一番の近道だと実感しています」と話す。3月8日に行われた最終報告会では、先生たちから「時間の使い方への意識が高まった」「なんでも削減という考え方ではなく、「子どもに向き合う」という教育の原点を忘れないようにしたい」など、様々な感想が聞かれた。

来年度からは、これまでに決定した行事の削減を実践して検証するとともに、会議のあり方を改善するなど、学校で改革を自走させていく。しかし、学校だけでは限界がある。と今奥校長。「今後は教育委員会や市にもシステム改善などに切り込んでほしいですね。これは、現場が最大限努力をしてきたからこそ言えることです。保護者の方にも、学校の授業づくりや目指す教育をご理解いただき、パートナーとして子どものために手を取り合っていたいただきたいと思います」。